

平成 26 年度実施施策に係る事前分析表

(文部科学省 26-13-2)

施策名	国際協力の推進
施策の概要	国際協力の推進を図るため、我が国と新興諸国との教育分野における協力・交流を一層進める。また、国際機関が実施する事業に拠出等を行い、国際的な取組にも貢献する。

達成目標 1	「国際協力推進会議」における議論を通じて、産学官が一体となった国際協力の在り方が見出されるとともに、新興諸国との協力関係が一層強化される。						
成果指標 (アウトカム)	基準値	実績値					目標値
	一年度	21 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度
①国際協力推進会議の開催	-	-	-	「国際協力推進会議」において、我が国として必要な国際教育協力のあり方を『国際協力推進会議中間報告書』にまとめた。	「国際協力推進会議」において、『南米諸国との国際教育協力に関する審議のまとめ』をまとめた。	「国際協力推進会議」で設置が提案された「国際教育協力に関する関係省庁連絡会議」を開催し、関係各省等の連携方策等を検討した。	「国際協力推進会議」における議論を通じて、我が国の産学官が連携した国際協力の在り方を検討。
年度ごとの目標値	-	-	-	-	-	-	-
②SEAMEO 加盟国内における ESD の普及促進、	-	-	-	SEAMEO へ拠出し、SEAMEO 加盟国内の学校における ESD に関する優良な実践例を表彰する SEAMEO-Japan ESD Award を設立した。	SEAMEO へ拠出し、SEAMEO 加盟国内の学校における ESD に関する優良な実践例を表彰し、域内の ESD の取組を促進した。	SEAMEO へ拠出し、SEAMEO 加盟国内の学校における ESD に関する優良な実践例を表彰し、域内の ESD の取組を促進した。	SEAMEO へ拠出し、SEAMEO 加盟国内の学校における ESD に関する優良な実践例を表彰し、域内の ESD の取組を促進する。
年度ごとの目標値	-	-	-	-	-	-	-
活動指標 (アウトプット)	基準値	実績値					目標値
	23 年度	21 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度
③国際協力推進会議の開催数	6 回	-	-	6 回	6 回	5 回	6 回
年度ごとの目標値	-	-	-	-	-	-	-
④SEAMEO が有する専門機関における研修への講師派遣者数、	5 人	-	-	5 人	9 人	5 人	6 人
年度ごとの目標値	-	-	-	-	-	-	-

⑤SEAMEO 開催会議への参加回数	3回	—	1回	3回	4回	3回	3回
年度ごとの目標値		—	—	—	—	—	

【目標・指標の設定根拠等】

途上国との協力関係を進める上では、産学官が連携し、多様な国際教育協力の在り方について検討を行うことが重要であり、「国際協力推進会議」を開催する必要がある。

2002年の持続可能な開発に関する世界首脳会議（ヨハネスブルグ・サミット）において小泉首相（当時）から「国連持続可能な開発のための教育の10年（DESD）」について提案し、2005年から始まる10年が「国連DESD」となった。

DESD提唱国として、持続可能な開発のための教育(ESD)の普及推進を図る必要がある。

達成目標 2	国際機関及び関係機関等を通じ、国際的な取組に日本が貢献する。						
成果指標 (アウトカム)	基準値	実績値					目標値
	—年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
①OECD/生徒の学習到達度調査(PISA)への参加	—	OECD/PISAのための本調査を実施	OECD/PISAの報告書を刊行	OECD/PISAのための予備調査を実施	OECD/PISAのための本調査を実施	OECD/PISAの報告書を刊行	OECD/PISAのための予備調査を実施
年度ごとの目標値		OECD/PISAのための本調査を実施	OECD/PISAの報告書を刊行	OECD/PISAのための予備調査を実施	OECD/PISAのための本調査を実施	OECD/PISAの報告書を刊行	
	基準値	実績値					目標値
	22年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
②国連大学大学院プログラムでの養成学生数	5人	—	5人	12人	19人	13人	15人
年度ごとの目標値			5人	10人	15人	15人	
	基準値	実績値					目標値
	19年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
③ユネスコスクール数(国内)	24	152	277	367	550	705	850
年度ごとの目標値		—	—	—	—	—	
	基準値	実績値					目標値
	24年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
④ユネスコスクール存在都道府県	41	—	—	—	41	44	全都道府県(47)
年度ごとの目標値		—	—	—	—	—	
(参考①) ユネスコスクール数(世界)	—	—	9,139	9,308	9,566	9,900	10,200
年度ごとの目標値		—	—	—	—	—	
活動指標 (アウトプット)	基準値	実績値					目標値
	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
⑤OECD/生徒の学習到達度調査(PISA)への参加国/地域数	PISA参加国実績65か国・地域	PISA参加国実績65か国・地域	PISA参加国実績65か国・地域	PISA参加国実績67か国・地域	PISA参加国実績67か国・地域	PISA参加国実績67か国・地域	PISA参加国実績70か国・地域

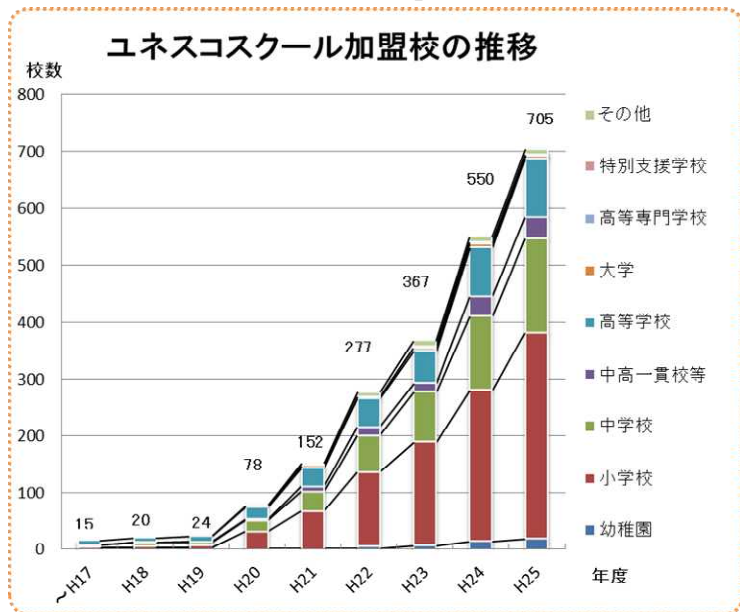
	(我が国を含む)	(我が国を含む)	(我が国を含む)	(我が国を含む)	(我が国を含む)	(我が国を含む)	(我が国を含む)
年度ごとの目標値		PISA 参加国実績 65 か国・地域 (我が国を含む)	PISA 参加国実績 65 か国・地域 (我が国を含む)	PISA 参加国実績 65 か国・地域 (我が国を含む)	PISA 参加国実績 67 か国・地域 (我が国を含む)	PISA 参加国実績 67 か国・地域 (我が国を含む)	
	基準値	実績値					目標値
	22 年度	21 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度
⑥ 国連大学大学院プログラムの実施	1 件	—	1 件	1 件	1 件	1 件	1 件
年度ごとの目標値		—	1 件	1 件	1 件	1 件	
	基準値	実績値					目標値
	— 年度	21 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度
⑦ ユネスコスクール関連事業実施数	—	6 件	6 件	7 件	7 件	12 件	13 件
年度ごとの目標値		—	—	—	—	—	
(参考②) OECD/Japan セミナー参加者数		—	—	370 名 (公開型)	308 名 (公開型)	210 名 (公開型)	

【目標・指標の設定根拠等】

教育振興基本計画（平成 25 年 6 月 14 日閣議決定）抜粋

・ユネスコスクールの質量両面における充実等を通じ地球規模での持続可能な社会の構築に向けた教育（持続可能な開発のための教育：E S D）を推進する。

【施策・指標に関するグラフ・図等】



達成手段
(事業・税制措置・諸会議等)

(単位：百万円)

事業名 (開始年度)	予算額計 (執行額)		当初 予算額	事業概要	関連 する 指標	行政事業 レビュー シート番号	担当課
	24年度	25年度	26年度				
OECD/CERI 分担金 (平成 10 年度)	52 (52)	57 (57)	68	OECD 教育研究革新センター(CERI)事業に参加するための分担金。(OECD に対する拠出。分担率は、各国の過去 3 年間の GNP を基に算出。) CERI では、OECD 加盟国における教育革新研究活動、教育分野におけるイノベーションを推進するための実験・教育研究事業を行っている。本分担金は、我が国が CERI の事業に参加するための経費である。	達成 目標 2	0429	大臣官房 国際課
日本・OECD 事業協力信託基金拠出金 (平成 7 年度)	88 (88)	81 (81)	99	「生徒の学習到達度調査 (PISA)」及び「OECD 国際教育インディケータ (INES) 事業」を行うために各国に求められる資金を拠出する。 PISA は、義務教育修了段階の 15 歳の生徒の読解力、数学的リテラシー、科学的リテラシーを主要 3 分野として調査を実施するもの。 INES は、世界各国の教育制度や政策について共通の枠組みの中で比較対照する指標 (インディケータ) を開発し、各国の教育政策の形成に役立てるものである。 (OECD に対する拠出。分担率は、各国の過去 3 年間の GNP を基に算出。)	達成 目標 2	0430	大臣官房 国際課
日本・国際連合大学共同研究事業拠出金(平成 4 年度)	160 (160)	165 (165)	169	グローバルな変化とサステイナビリティ、国際協力と開発、平和構築と安全保障といった世界的な問題に関する研究・人材育成事業・知識普及事業等を実施するための経費。(国際連合大学に対する拠出。)	達成 目標 2	0431	大臣官房 国際課
国際機関における事業への参加 (平成 23 年度)	11 (11)	11 (10)	11	国際機関が開催する会合に参加し、我が国の教育情報の発信及び意見表明を行うとともに、教育政策上の課題などについて情報収集を行う。また、我が国で関連テーマの国際会議を開催するなど国際機関の事業に参加する。	達成 目標 2	0432	大臣官房 国際課
東アジア共同体形成に向けた国際教育協力推進体制の整 (平成 23 年度)	16 (14)	13 (10)	12	教育関係者、各界代表者、関係省庁等で構成され、我が国の新興国に対する国際協力の在り方について検討する「国際協力推進会議」の開催。また、東アジア関係諸機関との連携強化を図るため、東南アジア教育大臣機構 (SEAMEO) に対して拠出し、ASEAN 諸国における ESD (持続可能な開発のための教育) の取組の促進に資する顕彰事業の実施や、SEAMEO が有する専門機関における研修への講師派遣、当該機関の会議 (高級実務者会合等) への参加等を通じた、同機構との連携の強化。	1-① ~⑤	0433	大臣官房 国際課
日本ユネスコ国内委員会運営 (昭和 27 年度)	13 (10)	13 (11)	14	我が国におけるユネスコ活動に関する助言、企画、調査のための機関として、日本ユネスコ国内委員会は、関係各大臣 (文部科学、外務、財務等) の諮問に応じて関係事項の調査審議、関係各大臣への答申を行うなど、我が国におけるユネスコ活動の基本方針の策定等の任務を遂行するため、国内委員会を開催する。本事業予算は、その運営及び事務処理に必要な経費を執行するものである。年 2 回、国内委員会総会、総会の前には運営小委員会、選考小委員会、及び 6 専門小委員会 (教育、自然科学、人文・社会科学、文化活動、コミュニケーション、普及活動) を開催する。また、このほかに、各小委員会の下に設置され	2-③、 ④	0434	国際統括 官付

				た分科会を開催する。			
ユネスコ会議関係 共通経費 (昭和 27 年度)	17 (14)	17 (15)	17	ユネスコでは定例の国際会議（ユネスコ総会、執行委員会等）の他、教育、科学、文化、コミュニケーションに係る国際会議を各国の希望に基づき、当該国がホストする形で不定期に開催している。本経費は、これらの国際会議への出席に必要な経費である。	2-③、 ④	0435	国際統括 官付
ユネスコ事業への 協力 (平成 23 年度)	332 (332)	257 (257)	230	ユネスコに対して、「アジア太平洋地域教育協力信託基金」、「持続可能な開発のための教育交流・協力信託基金」、「ユネスコ地球規模の課題解決のための科学事業信託基金」を拠出し、ユネスコを通じた加盟国に対する教育及び科学分野における協力事業を実施する。	2-③、 ④	0436	国際統括 官付
日本／ユネスコパ ートナーシップ事 業 (平成 19 年度)	83 (82)	74 (72)	53	教育、科学、文化及びコミュニケーションの分野から、文部科学省が日本ユネスコ国内委員会の助言に基づいてテーマを設定し、ユネスコ事業の関連機関が当該テーマについて我が国の知見や経験を生かした事業（研修セミナー、国際会議、交流活動等）を実施。	2-③、 ④、⑦	0437	国際統括 官付
ユネスコ国内委員 会の連携強化 (昭和 40 年度)	2 (1)	2 (2)	2	アジア太平洋地域等のユネスコ国内委員会職員等を我が国に招へいし、我が国のユネスコ関係機関への訪問、国内委員会職員との意見交換等を通じ、我が国のユネスコ活動理解のための研修を実施する。	2-③、 ④	0438	国際統括 官付
ユネスコ技術援助 専門家の派遣 (昭和 48 年度)	39 (39)	39 (39)	46	「ユネスコ技術援助専門家派遣事業」として、若手の行政官や研究者等の専門家をアソシエイト・エキスパートとしてユネスコ事務局に派遣し、ユネスコ職員の指揮下で教育、科学、文化に関する職務に従事させる。	2-③、 ④	0439	国際統括 官付
ユネスコ活動の助 成 (昭和 27 年度)	100 (99)	82 (80)	57	ユネスコ活動の推進を目的とした民間団体に対して、アジア・太平洋地域等における開発途上国の教育、科学又は文化の普及・発展のための交流・協力事業を実施するために必要な経費を助成する。 ・教育協力事業…開発途上国における持続可能な開発のための教育（E S D）、万人のための教育（E F A）等 ・科学協力事業…政府間海洋学委員会（I O C）、国際水文学計画（I H P）、人間と生物圏（M A B）計画、防災をはじめ、開発途上国における持続可能な発展のための科学に関する事業等 ・文化協力事業…文化多様性の保護・促進事業、文化遺産・無形文化遺産保護事業、開発途上国における文化活動従事者人材養成等	2-③、 ④	0440	国際統括 官付
国際成人力調査 (平成 21 年度)	58 (58)	58 (58)	50	OECD が開発する、成人（16 歳～65 歳）を対象とした「読解力」「数的思考力」「IT を活用した問題解決能力」及び調査対象者の属性を把握する国際調査に参画し、我が国の成人力の現状及び国際的な位置付けを把握するとともに今後の生涯学習や学校教育施策を検討・立案するための基礎資料を得る。	施策 目標 13-2	0441	生涯学習 政策局政 策課
教員・学習に関す る国際調査等 (平成 23 年度)	23 (22)	13 (8)	11	校長や教師自身の目から見た教師及びその業績に影響を与える要素に着目し、教育制度の国際比較に必要なデータを得ること及び幼児教育を担当する職員の資質の向上方策に係る工夫・改善事例等について国際調査を行うこと。	施策 目標 13-2	0442	初等中等 教育局 教職員課
グローバル人材の 育成に向けた ESD の推進 【平成 26 年度新 規事業】	—	—	39	教育委員会及び大学が中心となり、ユネスコ協会及び企業等の協力を得つつ、E S D の推進拠点であるユネスコスクールとともにコンソーシアムを形成し、E S D の実践・普及及び国内外におけるユネスコスクール間の交流等を促進する。 コンソーシアムに置かれる E S D コーディネーターにより、教育委員会、大学、ユネスコ協会及び企業等のコンソーシアムメンバーの活動・連携の促進、学校、社会教育施設等	2-③、 ④、⑦	新 0046	国際統括 官付

				の域内でのESDに関する連携強化及び国内外における交流の円滑化を図る。 これにより、グローバルに活躍するために求められる資質・能力を育むESD活動の幅を広げ、学校に限らない広範な普及を図り、国際的視野を持つグローバル人材の裾野を広げる。			
持続可能な開発のための教育 (ESD)に関するユネスコ世界会議【平成26年度新規事業】	-	-	913	愛知県名古屋市内において、「関係級会合及び全体の取りまとめ会合(2014(平成26)年11月10日～12日)」、「フォローアップ会合(11月13日)」を開催するとともに、岡山市において「ステークホルダーの主たる会合(ユネスコスクール世界大会(2014(平成26)年11月6～8日、ユース・コンファレンス(11月7日)、持続可能な開発のための教育に関する拠点の会議(11月4～7日)」を開催し、これらの会議を通じて児童生徒、教員等のESDに関する意識・関心を高め、国内外におけるESDの普及促進を図る。	2-③、④、⑦	新0047	国際統括官付

(参考) 関連する独立行政法人の事業

事業名 (開始年度)	予算額計 (執行額)			当初 予算額	事業概要	関連 する 指標	行政事業 レビュー シート番号	担当課
	24年度	25年度	26年度					
-	-	-	-	-	-	-	-	-

施策の予算額・執行額					
(※政策評価調書に記載する予算額)					
区分		24年度	25年度	26年度	27年度要求額
予算の状況 (千円) 上段：単独施策に係る予算 下段：複数施策に係る予算	当初予算	991,938 ほか復興庁一括 計上分0	895,883 ほか復興庁一括 計上分0	1,790,830 ほか復興庁一括 計上分0	1,095,681 ほか復興庁一括 計上分0
		<0> ほか復興庁一括 計上分<0>	<0> ほか復興庁一括 計上分<0>	<0> ほか復興庁一括 計上分<0>	<0> ほか復興庁一括 計上分<0>
		△559 ほか復興庁一括 計上分0	△16 ほか復興庁一括 計上分0	0	
		<0> ほか復興庁一括 計上分<0>	<0> ほか復興庁一括 計上分<0>	<0>	
		0 ほか復興庁一括 計上分0	0 ほか復興庁一括 計上分0		
		<0> ほか復興庁一括 計上分<0>	<0> ほか復興庁一括 計上分<0>		
	繰越し等	1,000,736 ほか復興庁一括 計上分0	895,867 ほか復興庁一括 計上分0		
		<0> ほか復興庁一括 計上分<0>	<0> ほか復興庁一括 計上分<0>		
		983,751 ほか復興庁一括 計上分0	876,100 ほか復興庁一括 計上分0		
		執行額 (千円)			

	<0> ほか復興庁一括 計上分<0>	<0> ほか復興庁一括 計上分<0>	/	/
--	--------------------------	--------------------------	---	---

施策に関する内閣の重要政策（施政方針演説等のうち主なもの）

名称	年月日	関係部分抜粋
教育振興基本計画	平成 25 年 6 月 14 日	第 2 部 今後 5 年間に実施すべき教育上の方策 ～四つの基本的方向性に基づく， 8 の成果目標と 3 0 の基本施策～ I. 四つの基本的方向性に基づく方策 1. 社会を生き抜く力の養成 成果目標 3（生涯を通じた自立・協働・創造に向けた力の修得） 基本施策 1 1 現代的・社会的な課題に対応した学習等の推進 1 1 - 1 現代的・社会的な課題等に対応した学習の推進 …さらに，ユネスコスクールの質量両面における充実等を通じ地球規模での持続可能な社会の構築に向けた教育（持続可能な開発のための教育：E S D）を推進する。

政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報

—

評価実施予定時期	平成 2 7 年度・平成 2 9 年度
----------	---------------------

主管課（課長名）	大臣官房 国際課（今里 譲）
関係課（課長名）	生涯学習政策局 政策課（藤野 公之） 初等中等教育局 教職員課（茂里 毅）